

国内太陽光発電システム市場に関する調査結果 2013

ー公共・産業用システム市場が急拡大、2012年度は初めて1兆円の大台を超えるー

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の太陽光発電システム市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2013年6月～8月
2. 調査対象:国内の太陽電池セル・モジュールメーカー、太陽光発電システムインテグレーター
住宅用および公共・産業用太陽光発電システム販売事業者
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<太陽光発電システム市場とは>

本調査における太陽光発電システムとは、容量 10kw未満で主に戸建住宅の屋根に設置されるシステムを「住宅用」に、容量 10kw以上で再生可能エネルギーの全量買取制度の対象となるシステムを「公共・産業用」に分類し、建設途中を除く完工したシステムを対象とした。

本調査における太陽光発電システム市場規模は、モジュールやパネル、設置架台などの部材に設置工事を加え、エンドユーザ販売金額で算出した。

【調査結果サマリー】

◆ 2012年度太陽光発電システム市場規模は前年度比 180.9%の1兆3,198億円

2012年度の国内太陽光発電システム市場は、前年度比 180.9%の1兆3,198億円(エンドユーザ販売金額ベース)と初めて1兆円の大台を突破した。内訳は、住宅用太陽光発電システム市場が前年度比 114.2%の7,046億円、公共・産業用太陽光発電システム市場が前年度比 545.9%の6,152億円(いずれもエンドユーザ販売金額ベース)であった。

◆ 2012年度の海外メーカーブランド製太陽電池モジュールのシェアは17%

国内太陽光発電システムで使用される太陽電池モジュールのうち、2012年度の海外メーカーブランド製モジュールのシェアは、住宅用が16%、公共・産業用が17%となり、全体でも17%に留まった。しかしながら、多くの国内太陽電池メーカーでは、自社生産設備の拡充よりも、生産の海外移管や海外太陽電池メーカーからのOEM調達を進めていることから、国内市場における海外製太陽電池モジュールのシェアは急増している。

◆ 住宅用は新築向けが拡大、公共・産業用は2014年度をピークに縮小に転じると予測

今後の国内太陽光発電システム市場のうち、住宅用太陽光発電システム市場は新築住宅の搭載率の上昇により2020年度まで拡大基調で推移すると予測する。一方、公共・産業用太陽光発電システム市場については2014年度までは急拡大するものの、その後は固定価格買取制度の買取条件の悪化やシステム設置場所の不足等のため急激に縮小すると予測する。国内太陽光発電システム市場規模は2014年度には3兆159億円まで拡大するも、2020年度には1兆17億円(いずれもエンドユーザ販売金額ベース)と2012年度実績を下回るレベルにまで縮小すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「太陽光発電システム市場の現状と将来展望 2013」
 発刊日:2013年8月30日
 体裁:A4判175頁
 定価:126,000円(本体価格120,000円 消費税等6,000円)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況

2012年度の国内太陽光発電システム市場規模は、エンドユーザ販売金額ベースで1兆3,198億円、前年度比180.9%と2009年度の前年度比234.7%に次ぐ高い伸びを記録した。2012年度の内訳は、住宅用太陽光発電システム市場が前年度比114.2%の7,046億円(構成比53.4%)、公共・産業用太陽光発電システム市場が前年度比545.9%の6,152億円(構成比46.6%)であった。

2012年度は、これまで国内太陽光発電システム市場の拡大を牽引してきた住宅用太陽光発電システム市場が前年度までと同様に順調に拡大したのに加え、2012年7月に開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下、固定価格買取制度)の影響により、公共・産業用太陽光発電システム市場が前年度比約5.5倍に急拡大した。また住宅用と公共・産業用の市場規模の比率は、2011年度までは住宅用が80%前後、公共・産業用が20%前後と住宅用中心で推移していたのに対し、2012年度は両者がほぼ半々となった。

2. 注目すべき動向

2-1.新築住宅における搭載率推移

太陽光発電システムの新築戸建住宅への搭載は、1990年代後半から一部の大手住宅メーカーが先導する形で進められたが、ここ2~3年は中小住宅メーカーや地方パワービルダーでも搭載率が向上する傾向が見られる。新築戸建住宅における太陽光発電システムの搭載率は、2008年度の4.6%から2011年度には22.6%、さらに2012年度には26.2%に達した。

2-2.海外メーカーブランド製太陽電池モジュールのシェアは17%

国内太陽光発電システムで使用される太陽電池モジュールのうち、2012年度の海外メーカーブランド製モジュールのシェアは、住宅用が16%、公共・産業用が17%となり、全体でも17%に留まった。

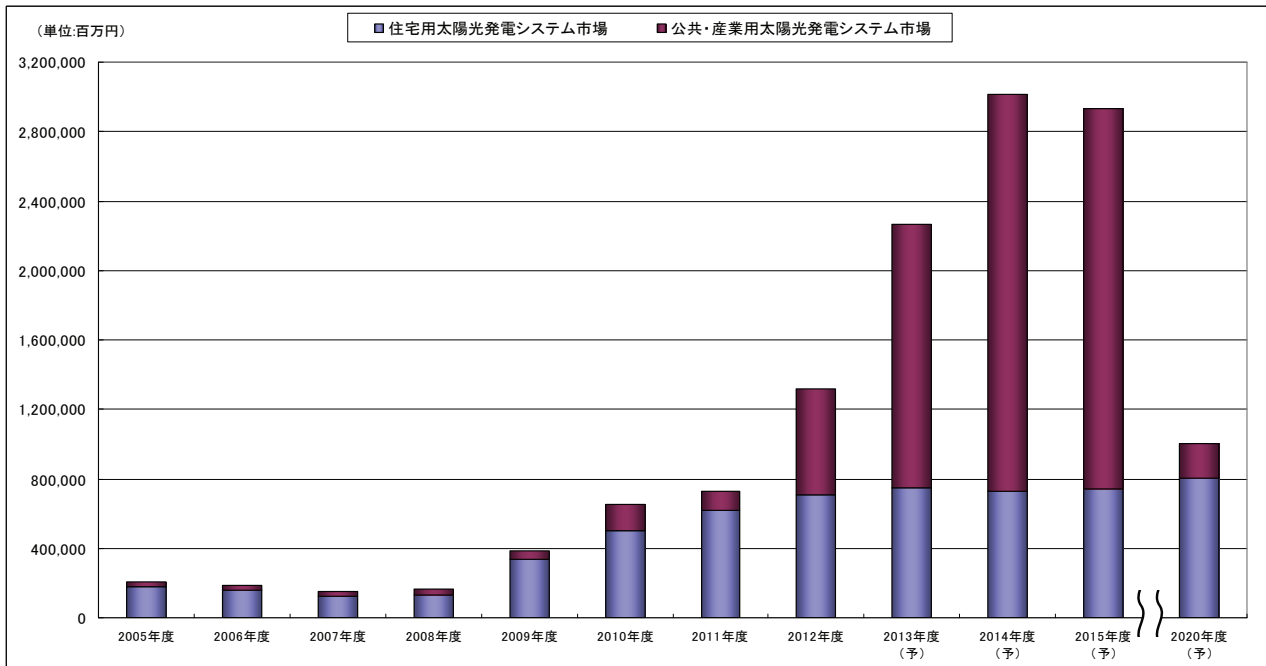
しかしながら、一般社団法人太陽光発電協会の「日本における太陽電池セル・モジュール統計」によると、2012年度の国内太陽光発電システム市場における海外製太陽電池モジュールのシェアは37.9%に急増した。これは、多くの国内太陽電池メーカーは、2012年度以降の国内太陽光発電システム市場の拡大は固定価格買取制度の導入による一時的なものと考えていることから、生産の海外移管を進めるものの自社生産設備の大々的な拡充には消極的で、太陽電池モジュール需要の急増には海外太陽電池メーカーからのOEM調達で対応したいという思惑があるものとする。

3. 将来予測

今後の国内太陽光発電システム市場のうち、住宅用太陽光発電システム市場は、これまで市場拡大を牽引してきた既築住宅向け販売は、販売ターゲットとなる既築住宅数が減少することや、システム販売事業者がより売上単価の大きな容量10~50kWの産業用システムの販売に営業リソースをシフトさせることから伸び悩むと考える。ただ、新築住宅向け販売については順調に搭載率が上昇すると予測することから、市場規模は2013年度7,506億円から2020年度には8,010億円(いずれもエンドユーザ販売金額ベース)に拡大するものと予測する。

一方、公共・産業用太陽光発電システム市場については、2014年度までは急拡大するものの、その後は固定価格買取制度の買取条件の悪化やシステム設置場所の不足等のため急激に縮小すると考える。市場規模は2013年度の1兆5,175億円から2014年度には2兆2,905億円に拡大するものの、2020年度には2,007億円(いずれもエンドユーザ販売金額ベース)まで縮小すると予測する。

住宅用、公共・産業用を合わせた国内太陽光発電システム市場の市場規模は、2013年度の2兆2,681億円から2014年度には3兆159億円まで拡大するも、2020年度には1兆17億円(いずれもエンドユーザ販売金額ベース)と2012年度実績を下回るレベルにまで縮小すると予測する。

図表 1. 国内太陽光発電システム市場規模推移と予測


単位:百万円

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予)	2014年度 (予)	2015年度 (予)	2020年度 (予)
国内太陽光発電システム市場	206,239	187,839	150,354	164,327	385,622	655,345	729,660	1,319,780	2,268,107	3,015,877	2,930,664	1,001,705
住宅用太陽光発電システム市場	178,395	160,735	122,879	131,747	333,472	504,545	616,960	704,550	750,607	725,377	741,664	801,025
公共・産業用太陽光発電システム市場	27,844	27,104	27,475	32,580	52,150	150,800	112,700	615,230	1,517,500	2,290,500	2,189,000	200,680

矢野経済研究所推計

注 1:エンドユーザ販売金額ベース、設置工事費含む。

注 2: (予)は予測値。

注 3:容量 10kw未満で主に戸建住宅の屋根に設置されるシステムを住宅用に、容量 10kw以上で再生可能エネルギーの全量買取制度の対象となるシステムを公共・産業用に分類し、建設途中を除く完工したシステムを対象とした。